

## 事業所，労働

昭和32年事業所統計調査による事業所総数は（農林水産業を除く）76 589を数え、これら事業所に働く従業者は339 089人であり、そのうち常用従業者が60.8%である。なお、事業所を産業別にみると卸売、小売業52.1%、サービス業25.1%、製造業10.1%、その他12.7%であり、なお、経営組織別にみると個人経営によるもの76.0%、法人20.9%、その他3.1%で比較的小規模な個人営業の事業所の多いことがうかがえる。

次に、県下の労働組合数は昭和32年6月30日現在で513、組合員数で74千人、32年中の争議発生件数は35件うち同盟罷業、怠業28件となつている。

また、昭和32年の常用労働者の月間平均現金給与を産業別にみると、金融保険業を最高に、運輸通信公益事業、製造業、卸売小売業の順となり、産業と事業所の規模等によりかなりのへだたりがあることは注目される。労働者の災害は昭和32年中に3 456人の多くの死傷者を出し前年に比し424人8.8%増である。

次に雇用の面を公共職業安定所の昭和32年一般労働者の紹介状況でみると求職者総数は78 850人であり、1、2月の新規学校卒業生の求職受付期を最高に以後あまり変化なく、昭和31年より6.9%増であり、新規求人数に対する就職者の充足率は83%となつている。

また、日雇労働者についてみると求職、求人の両者ともに減少の傾向にあるが、例年のとおり3月及び8月が最も多く、昭和32年の求人延数は148万人求職延数で159万人を数えた。

事業所の割合（昭32. 7. 1）

